



第2章 戦略プロジェクト

■ 民との協働による県政の推進

【背景】

時代が激しく変化し、県民ニーズの多様化や複雑化した様々な課題が表面化している中、行政だけで地域課題の解決に取り組むことは難しくなっています。一方、県民が多様な社会活動に自主的に参画し、自己実現を図ることが地域の活力を生み出すエネルギーであり、神奈川の大きな潜在力となっていることから、この力を生かし、環境、まちづくり、福祉など様々な分野で県民との協働・連携の取り組みを進めています。

【3年間の取り組みのまとめ】

- 県民やNPO^{※1}、企業、行政、学校などが、地球温暖化防止に向けて自主的に活動する「マイアジェンダ^{※2}制度」が進められており、環境に対する取り組みの“環”が広がりつつあります。
- 県民と協働・連携して水源の森林づくりを進めるために、水源林の集いなどの普及啓発活動を行ったほか、森林ボランティア活動の支援を行いました。
- 地域の課題解決や多様化するニーズの充足のため、地域住民自らがビジネスの手法を用いて取り組むコミュニティビジネス^{※3}の創業に対し支援を実施しました。

詳しくはこちらをご覧ください ☞ PJ 26 PJ 32 PJ 47

■ 県民との協働を支えるしくみづくり

【背景】

神奈川は県民活動が活発な地域であり、また、「官から民へ」という大きな時代の流れの中で、県民が主体となり、心豊かな暮らしの確保や活力ある地域づくりに取り組むことができるよう、県民との協働を支えるしくみづくりやボランティア活動^{※4}の支援の充実が求められています。

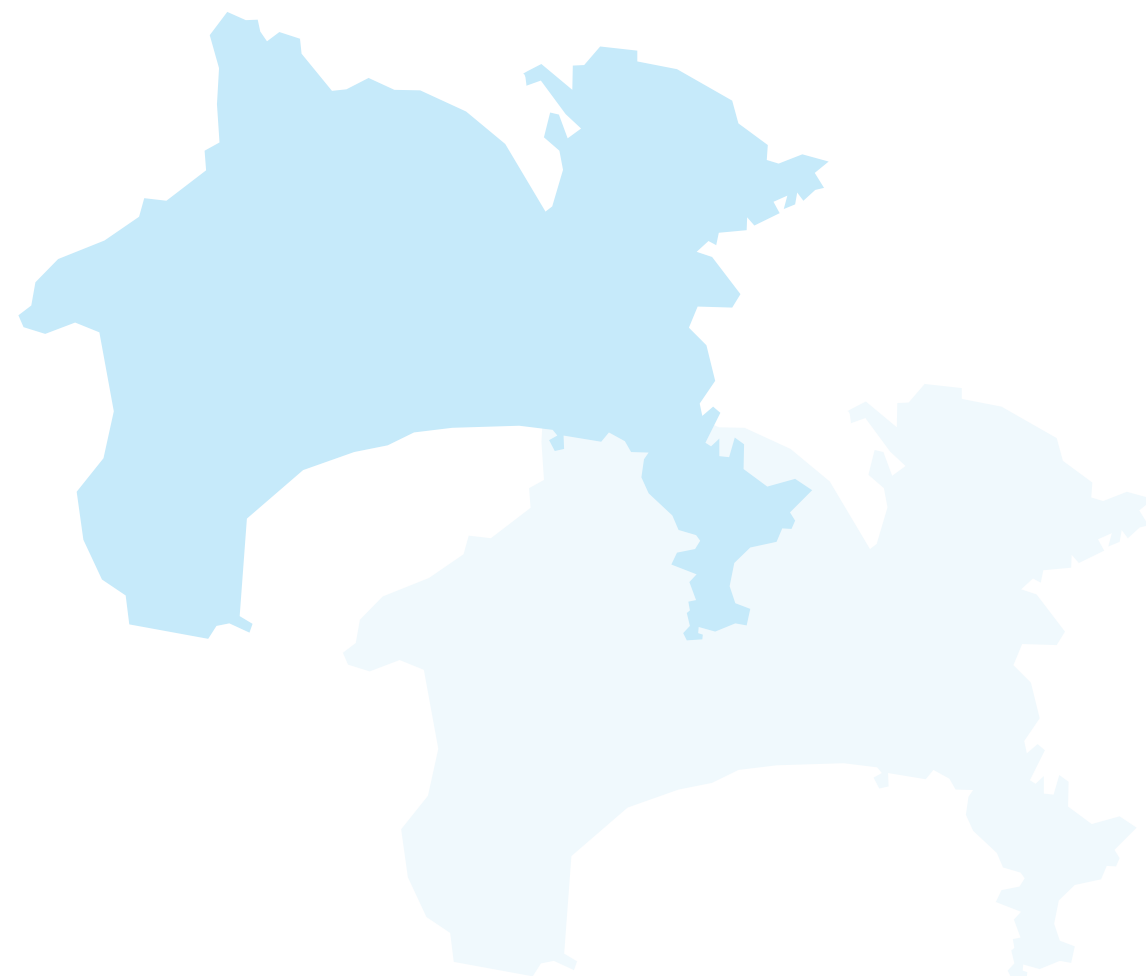
【3年間の取り組みのまとめ】

- NPOなどとの協働・連携による公的サービスを推進するため、「NPO等との協働連携指針」を策定（2004年度）するとともに、県からNPOなどへの提案に基づく「県提案型協働事業」を開始（2005年度）しました。また、NPOなどと県とが対等な立場で協働に関して総合的な協議を行う「かながわ協働推進会議」を設置（2005年度）しました。
- ボランティア活動支援を推進するため、かながわ県民活動サポートセンターや「かながわボランティア活動推進基金21」などによるボランティア活動の支援、NPO法人の認証と設立等の支援を行いました。
- 地域の課題解決や活性化に取り組む人材の育成などを図るための「かながわコミュニティカレッジ」の開設に向けた試行を開始（2006年10月）しました。

詳しくはこちらをご覧ください ☞ PJ 36

「戦略プロジェクト」は、「主な施策・事業体系」の中から、重点的・優先的に取り組む必要のある施策・事業を位置づけ、達成すべきプロジェクトごとの目標や構成事業の工程などを明らかにしたものです。

各プロジェクトに対する3年間の評価や目標の達成状況、課題、2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応方向などをとりまとめました。



※ 1 NPO

Non-Profit Organization（民間非営利団体）の略。この白書では、「ボランティア活動を行う特定非営利活動法人（いわゆるNPO法人）及び法人格を持たない団体」をいいます。

※ 2 マイアジェンダ

新アジェンダ21かながわのめざす「持続可能な社会かながわ」を実現するためのしくみで、様々な行動主体の環境配慮に向けた自主的な取り組み内容を公表し、登録するものです。

※ 3 コミュニティービジネス

県では、「地域の課題解決やニーズ充足のため、地域資源を活用しながら、地域住民自らが主体となって継続的に実施する地域密着型ビジネス」としています。

※ 4 ボランティア活動

不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする非営利の公益的活動。いわゆる宗教、政治、選挙活動を除きます。